

大都市地域特別区法が八月末に成立した。東京都の二三区と同じように、他地域でも、区長や区議を決め、独自に予算を決めることができる。「二重行政の解消」を掲げ、橋下徹・大阪市長が求めていた「大阪都」構想の実現に、法的根拠を与えたことになる。

対象は大阪だけではない。隣接する自治体を合わせた総人口が二〇〇万人以上の八地域は特別区の設置が可能だ。札幌市もその一つだが、上田文雄市長は八月二十九日の記者会見で「広域分散型の北海道における大都市札幌が制度を活用することには消極に考えている」と述べた。

東京や大阪は狭い地域に都市部が密集し、都と府、大都市の地域が重なる部分が多いのに対し、北海道は人口の約三割が札幌に集中しているものの、面積は広大で、多くは過疎地だ。二重行政の解消を目的に、特別区を設置するメリットは少ないだろう。

だが、道と札幌市に二重行政の問題が存在しないわけではない。それが明るみに出たのが今夏発生した発生した腸管出血性大腸菌O157感染により道内の七人が死亡した集団食中毒だ。

道内の保健所は、道のほか、札幌市、旭川市、函館市、小樽市の四市が独自に保健所を設置している。集団食中毒が公表されたのは八月一四日。札幌市保健所が原因食材の浅漬けを製造した食品会社と浅漬けの市内の流通先を発表した。市外の流通先

首長の本務とは

については市が道に情報提供したが、発表直前だったため、道は確認に手間取り、発表は一五日に遅れた。その後も流通先や発症者数も別々に公表することが続いた。

道は二二日に業界団体などの連絡会議を招集したものの、札幌市は「多忙」を理由に欠席。両者の合同会議が開催されたのは集団食中毒公表から一三日後だった。会議は今後も常設とすることが決まったが、それまでは道内広域で食中毒が発生した場合の両者の取り決めもなかったのだ。ことは人命に関わることだ。対応が早ければ、助かった命があるかもしれない。

高橋はるみ知事は「二重行政の弊害のようなことがでてきたのではないか」と述べたものの、上田市長は「二重行政の問題とは違うのでは。お互いに領域を持って仕事をしており、むしろ連携が大事」と反論した。厳密に言えば、上田市長の言う通り、保健所管轄地域は異なり、重なっていない。

だが、広い意味では、二重行政と同種の問題が集団食中毒で明るみになったと言える。上田市長がわざわざ反論したことには首をかしげざるを得ない。

◇ ◇
高橋知事と上田市長のぎくしゃくぶりは集団食中毒に限ったことではない。

トップ同士が行政課題について意見交換する「北海道・札幌市行政懇談会」は二〇一〇年一二月を最後に、二年近く開か

れていない。かつては年に一回は顔を合わせていたが、三期目に入ってから一度もない。札幌延伸が決まった北海道新幹線の起工式の開催地を巡っても綱引きを演じた。起工式は通常、終着駅で開催するのが一般的だが、高橋知事は中間地点の長万部町での開催を表明。上田市長は「札幌の方が盛り上がる」と不快感を示したが、結局、八月二五日に長万部町で開催された。

とりわけ原発政策では意見がぶつかる。上田市長は東京電力福島第一原発事故を受け、札幌市も北海道電力泊原発の防災対策地域に組み入れるよう求めていたが、道が新たに締結を検討している「安全確認協定」の対象は後志地方の一六市町村にとどまり、札幌市は除外された。上田市長は「道の念頭に置いていただけだ。市が聞かなければ情報提供しない。新聞をみて問合わせられる状況だ」などと批判する。

高橋知事、上田市長とも感情的になりすぎてはいないかと思う。道民、市民からみればつまらぬ争いのような。自らの主義主張をぶつけ合うのもいいが、意見の対立を乗り越えて、道民、市民のために有益な政策を少しでも実現すべく最大限の努力をすることが政治家の役割だろう。橋下市長の主義主張はさておき、橋下市長のような「タフネゴシエーター」が求められているのだ。

△洋▽